

株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 ＜愛称 カブチョコファンド＞

運用報告書（全体版）

第243期（決算日 2025年12月19日）第245期（決算日 2026年2月19日）第247期（決算日 2026年4月20日）
第244期（決算日 2026年1月19日）第246期（決算日 2026年3月19日）第248期（決算日 2026年5月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2026年5月19日に第248期の決算を行ないましたので、第243期から第248期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2005年9月22日から2030年5月17日までです。		
運 用 方 針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	株 ち ょ フ ァ ン ド 日 本 （高配当株・割安株・成長株）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
	日本株バリュー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
	ミ ュ ー タ ン ト	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。		
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<940577>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX（東証株価指数）配当込み (参考指数)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
219期(2023年12月19日)	11,507	10	△ 1.1	3,917.64	△1.6	64.6	33.0	5,234	
220期(2024年1月19日)	12,011	10	4.5	4,219.08	7.7	65.2	32.4	5,415	
221期(2024年2月19日)	12,715	10	5.9	4,437.31	5.2	64.5	33.0	5,638	
222期(2024年3月19日)	13,211	10	4.0	4,626.33	4.3	65.1	32.7	5,785	
223期(2024年4月19日)	12,573	10	△ 4.8	4,457.67	△3.6	65.9	31.2	5,445	
224期(2024年5月20日)	13,077	10	4.1	4,698.52	5.4	65.1	31.6	5,606	
225期(2024年6月19日)	13,045	10	△ 0.2	4,635.66	△1.3	65.1	31.9	5,545	
226期(2024年7月19日)	13,864	10	6.4	4,865.65	5.0	64.6	33.1	5,776	
227期(2024年8月19日)	12,720	10	△ 8.2	4,492.31	△7.7	65.1	32.4	5,270	
228期(2024年9月19日)	12,919	10	1.6	4,452.34	△0.9	64.4	33.4	5,345	
229期(2024年10月21日)	12,977	10	0.5	4,602.72	3.4	65.2	31.9	5,343	
230期(2024年11月19日)	12,947	10	△ 0.2	4,654.83	1.1	64.9	31.9	5,304	
231期(2024年12月19日)	13,118	10	1.4	4,663.00	0.2	65.1	32.8	5,320	
232期(2025年1月20日)	13,095	10	△ 0.1	4,664.52	0.0	64.7	33.0	5,284	
233期(2025年2月19日)	13,282	10	1.5	4,761.16	2.1	64.6	33.0	5,334	
234期(2025年3月19日)	13,596	10	2.4	4,812.56	1.1	65.4	32.4	5,449	
235期(2025年4月21日)	12,606	10	△ 7.2	4,400.65	△8.6	64.0	33.0	5,020	
236期(2025年5月19日)	13,554	10	7.6	4,765.71	8.3	63.3	32.9	5,369	
237期(2025年6月19日)	14,019	10	3.5	4,862.33	2.0	63.8	33.2	5,524	
238期(2025年7月22日)	14,412	10	2.9	4,945.51	1.7	64.7	32.8	5,619	
239期(2025年8月19日)	15,856	10	10.1	5,434.93	9.9	64.5	33.1	6,117	
240期(2025年9月19日)	16,150	10	1.9	5,490.66	1.0	64.7	32.9	6,147	
241期(2025年10月20日)	16,656	10	3.2	5,718.83	4.2	63.7	33.6	6,320	
242期(2025年11月19日)	16,868	10	1.3	5,714.15	△0.1	63.5	33.7	6,355	
243期(2025年12月19日)	17,767	10	5.4	5,958.77	4.3	65.5	32.5	6,643	
244期(2026年1月19日)	19,276	10	8.5	6,447.27	8.2	64.9	32.6	7,171	
245期(2026年2月19日)	20,897	10	8.5	6,792.73	5.4	64.8	32.8	7,710	
246期(2026年3月19日)	19,338	10	△ 7.4	6,366.72	△6.3	65.1	32.7	7,121	
247期(2026年4月20日)	20,087	250	5.2	6,726.69	5.7	64.1	32.9	7,375	
248期(2026年5月19日)	20,512	250	3.4	6,858.48	2.0	65.1	32.0	7,364	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み （参考指数）		株 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第243期	（期 首） 2025年11月19日	円 16,868	% —	5,714.15	% —	% 63.5	% 33.7
	11月末	17,679	4.8	5,949.55	4.1	63.5	33.7
	（期 末） 2025年12月19日	17,777	5.4	5,958.77	4.3	65.5	32.5
第244期	（期 首） 2025年12月19日	17,767	—	5,958.77	—	65.5	32.5
	12月末	17,954	1.1	6,010.98	0.9	65.5	32.4
	（期 末） 2026年1月19日	19,286	8.5	6,447.27	8.2	64.9	32.6
第245期	（期 首） 2026年1月19日	19,276	—	6,447.27	—	64.9	32.6
	1月末	18,817	△2.4	6,288.77	△2.5	65.1	32.7
	（期 末） 2026年2月19日	20,907	8.5	6,792.73	5.4	64.8	32.8
第246期	（期 首） 2026年2月19日	20,897	—	6,792.73	—	64.8	32.8
	2月末	21,509	2.9	6,947.17	2.3	64.6	33.2
	（期 末） 2026年3月19日	19,348	△7.4	6,366.72	△6.3	65.1	32.7
第247期	（期 首） 2026年3月19日	19,338	—	6,366.72	—	65.1	32.7
	3月末	18,871	△2.4	6,229.53	△2.2	64.8	32.0
	（期 末） 2026年4月20日	20,337	5.2	6,726.69	5.7	64.1	32.9
第248期	（期 首） 2026年4月20日	20,087	—	6,726.69	—	64.1	32.9
	4月末	19,963	△0.6	6,638.55	△1.3	64.3	33.0
	（期 末） 2026年5月19日	20,762	3.4	6,858.48	2.0	65.1	32.0

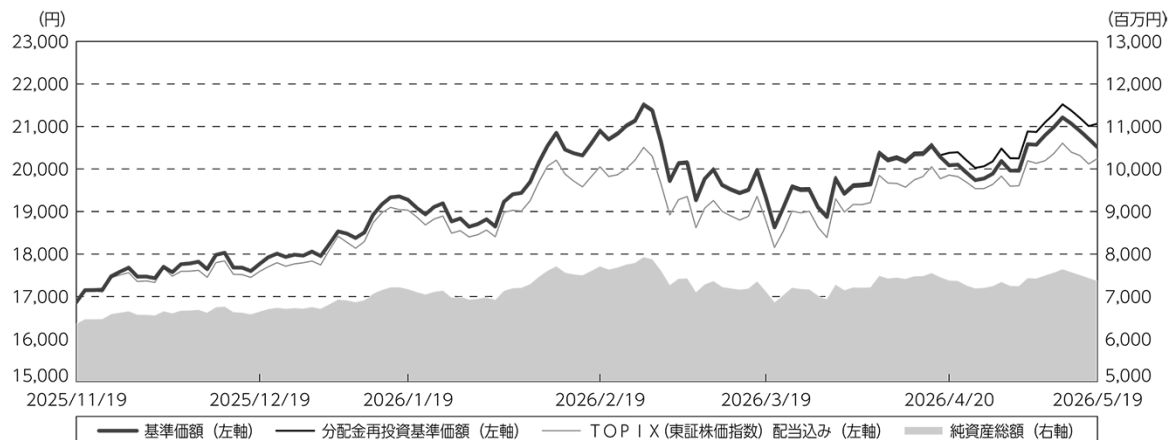
（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年11月20日～2026年5月19日)

作成期間中の基準価額等の推移



第243期首：16,868円

第248期末：20,512円（既払分配金（税込み）：540円）

騰 落 率： 24.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2025年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・ 米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと。
- ・ 政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、TOPIXは上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、TOPIXは下落しました。4月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、AI関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

（日本株バリュー・マザーファンド）

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「CKD」、「JX金属」、「日本電設工業」などの銘柄を売却する一方、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感

が強いと判断した「タツモ」、「ソニーグループ」、「日本電気」などの銘柄の買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

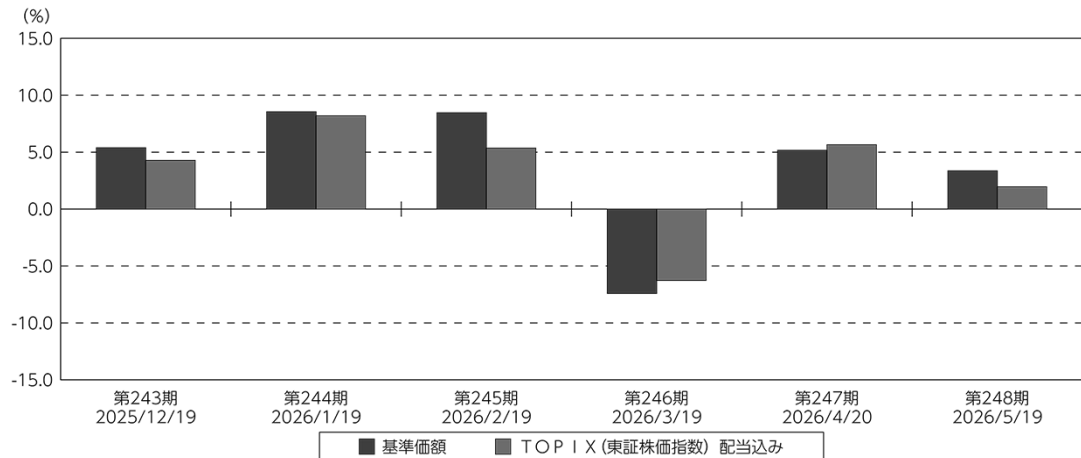
（ミュータント）

息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の拡充が見込まれる銀行株、生成 A I 関連や半導体関連銘柄といったポートフォリオのコアとなる銘柄群への投資を継続しました。2026年の年明け以降は、A I ディスラプション（A I によって、これまでのビジネスや社会の仕組みが大きく変わることに）対応や中東情勢悪化に伴う原油高対応の銘柄入替も実施しました。個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーション（価値評価）を総合的に判断して銘柄選別やウェイト調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期
	2025年11月20日～ 2025年12月19日	2025年12月20日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月19日	2026年2月20日～ 2026年3月19日	2026年3月20日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月19日
当期分配金	10	10	10	10	250	250
（対基準価額比率）	0.056%	0.052%	0.048%	0.052%	1.229%	1.204%
当期の収益	1	10	4	—	135	10
当期の収益以外	8	—	5	10	114	239
翌期繰越分配対象額	8,693	10,200	11,822	11,812	11,698	11,460

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ミュータント）

米国の通商政策および日米の金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを背景に不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、および経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変と考えます。中東情勢の更なる悪化、世界的なインフレ加速や景気後退懸念が相場の重荷となる可能性などに注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ下値リスクは限定的と考えており、中期的に上昇基調が続くものと想定しています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月20日～2026年5月19日)

項 目	第243期～第248期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.537	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.128)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.382)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.029	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.015	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	112	0.581	
作成期間の平均基準価額は、19,132円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

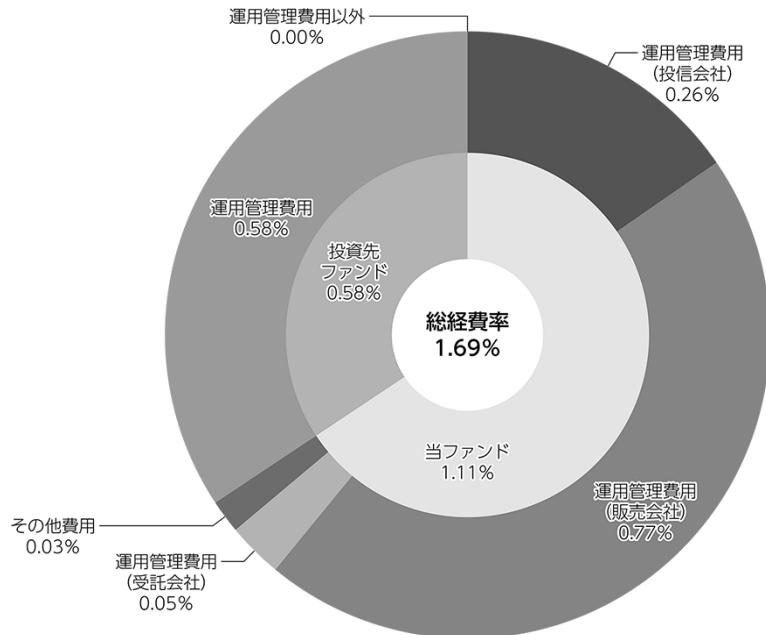
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月20日～2026年5月19日)

投資信託証券

銘 柄		第243期～第248期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ミュータント	千口	千円	千口	千円
		—	—	65,001	230,423

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第243期～第248期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本高配当利回り株式マザーファンド	—	—	9,118	50,673
	日本株バリュー・マザーファンド	—	—	27,609	318,577

○株式売買比率

(2025年11月20日～2026年5月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第243期～第248期	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	日本株バリュー・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,422,365千円	1,480,714千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,576,189千円	2,287,248千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	0.64

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月20日～2026年5月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年11月20日～2026年5月19日）

区 分	第243期～第248期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 230	百万円 230	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年11月20日～2026年5月19日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年5月19日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第242期末	第248期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ミュータント	千口 703,370	千口 638,369	千円 2,357,305	% 32.0
合 計	703,370	638,369	2,357,305	32.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第242期末	第248期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本高配当利回り株式マザーファンド	千口 441,693	千口 432,575	千円 2,441,021
日本株バリュー・マザーファンド	222,026	194,416	2,458,513

(注) 各親投資信託の2026年5月19日現在の受益権総口数は、以下の通りです。
・日本高配当利回り株式マザーファンド 482,786千口 ・日本株バリュー・マザーファンド 194,416千口

○投資信託財産の構成

(2026年5月19日現在)

項 目	第248期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,357,305	31.6
日本高配当利回り株式マザーファンド	2,441,021	32.7
日本株バリュー・マザーファンド	2,458,513	32.9
コール・ローン等、その他	212,679	2.8
投資信託財産総額	7,469,518	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末
	2025年12月19日現在	2026年1月19日現在	2026年2月19日現在	2026年3月19日現在	2026年4月20日現在	2026年5月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,673,019,963	7,205,497,985	7,724,932,408	7,139,399,960	7,482,469,573	7,469,518,280
コール・ローン等	112,314,292	101,080,474	122,464,618	104,223,563	183,416,576	157,602,568
投資信託受益証券(評価額)	2,158,701,215	2,341,124,804	2,525,910,844	2,327,822,982	2,430,032,658	2,357,305,243
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	2,190,091,766	2,350,558,920	2,527,110,774	2,325,203,004	2,407,332,280	2,441,021,740
日本株バリュー・マザーファンド(評価額)	2,202,972,230	2,374,203,456	2,546,393,538	2,382,148,298	2,437,693,017	2,458,513,937
未収入金	8,938,963	38,528,290	3,050,152	—	23,991,324	55,071,597
未収利息	1,497	2,041	2,482	2,113	3,718	3,195
(B) 負債	29,374,543	33,604,530	14,344,946	18,128,919	106,786,207	105,358,916
未払収益分配金	3,739,354	3,720,723	3,689,782	3,682,456	91,796,920	89,755,829
未払解約金	19,593,178	23,263,695	3,503,420	7,583,023	7,294,419	8,316,869
未払信託報酬	5,875,923	6,299,802	6,668,513	6,231,144	6,893,030	6,333,338
その他未払費用	166,088	320,310	483,231	632,296	801,838	952,880
(C) 純資産総額(A－B)	6,643,645,420	7,171,893,455	7,710,587,462	7,121,271,041	7,375,683,366	7,364,159,364
元本	3,739,354,319	3,720,723,498	3,689,782,267	3,682,456,980	3,671,876,805	3,590,233,177
次期繰越損益金	2,904,291,101	3,451,169,957	4,020,805,195	3,438,814,061	3,703,806,561	3,773,926,187
(D) 受益権総口数	3,739,354,319口	3,720,723,498口	3,689,782,267口	3,682,456,980口	3,671,876,805口	3,590,233,177口
1万口当たり基準価額(C／D)	17.767円	19.276円	20.897円	19.338円	20.087円	20.512円

(注) 当ファンドの第243期首元本額は3,767,852,405円、第243～248期中追加設定元本額は55,279,872円、第243～248期中一部解約元本額は232,899,100円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第243期1.7767円、第244期1.9276円、第245期2.0897円、第246期1.9338円、第247期2.0087円、第248期2.0512円です。

○損益の状況

項 目	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期
	2025年11月20日～ 2025年12月19日	2025年12月20日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月19日	2026年2月20日～ 2026年3月19日	2026年3月20日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	37,703	60,167	64,947	61,314	68,002	72,645
受取利息	37,703	60,167	64,947	61,314	68,002	72,645
(B) 有価証券売買損益	345,585,850	570,972,870	608,608,277	△ 563,245,352	373,664,187	248,091,037
売買益	347,966,054	573,602,693	610,973,099	1,108,278	375,399,959	250,785,171
売買損	△ 2,380,204	△ 2,629,823	△ 2,364,822	△ 564,353,630	△ 1,735,772	△ 2,694,134
(C) 信託報酬等	△ 6,042,011	△ 6,477,875	△ 6,857,008	△ 6,407,279	△ 7,087,867	△ 6,512,361
(D) 当期繰越損益 (A + B + C)	339,581,542	564,555,162	601,816,216	△ 569,591,317	366,644,322	241,651,321
(E) 前期繰越損益金	2,778,552,742	3,092,428,271	3,616,400,361	4,194,918,722	3,599,494,975	3,773,581,609
(F) 追加信託差損益金	△ 210,103,829	△ 202,092,753	△ 193,721,600	△ 182,830,888	△ 170,535,816	△ 151,550,914
(配当等相当額)	(136,308,277)	(142,211,480)	(147,731,772)	(158,784,772)	(172,068,772)	(184,453,000)
(売買損益相当額)	(△ 346,412,106)	(△ 344,304,233)	(△ 341,453,372)	(△ 341,615,660)	(△ 342,604,588)	(△ 336,003,914)
(G) 計 (D + E + F)	2,908,030,455	3,454,890,680	4,024,494,977	3,442,496,517	3,795,603,481	3,863,682,016
(H) 収益分配金	△ 3,739,354	△ 3,720,723	△ 3,689,782	△ 3,682,456	△ 91,796,920	△ 89,755,829
次期繰越損益金 (G + H)	2,904,291,101	3,451,169,957	4,020,805,195	3,438,814,061	3,703,806,561	3,773,926,187
追加信託差損益金	△ 210,103,829	△ 202,092,753	△ 193,721,600	△ 182,830,888	△ 170,535,816	△ 151,550,914
(配当等相当額)	(136,308,526)	(142,222,902)	(147,733,328)	(158,785,495)	(172,125,791)	(184,459,589)
(売買損益相当額)	(△ 346,412,355)	(△ 344,315,655)	(△ 341,454,928)	(△ 341,616,383)	(△ 342,661,607)	(△ 336,010,503)
分配準備積立金	3,114,394,930	3,653,262,710	4,214,526,795	4,191,236,266	4,123,447,413	3,930,181,657
繰越損益金	—	—	—	△ 569,591,317	△ 249,105,036	△ 4,704,556

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年11月20日～2026年5月19日）は以下の通りです。

項 目	2025年11月20日～ 2025年12月19日	2025年12月20日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月19日	2026年2月20日～ 2026年3月19日	2026年3月20日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	464,737円	8,358,269円	1,711,711円	0円	49,661,795円	3,765,510円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	339,116,805円	556,196,893円	600,104,505円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	136,308,526円	142,222,902円	147,733,328円	158,785,495円	172,125,791円	184,459,589円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,778,552,742円	3,092,428,271円	3,616,400,361円	4,194,918,722円	4,165,582,538円	4,016,171,976円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,254,442,810円	3,799,206,335円	4,365,949,905円	4,353,704,217円	4,387,370,124円	4,204,397,075円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,703円	10,210円	11,832円	11,822円	11,948円	11,710円
g. 分配金	3,739,354円	3,720,723円	3,689,782円	3,682,456円	91,796,920円	89,755,829円
h. 分配金(1万円当たり)	10円	10円	10円	10円	250円	250円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	250円	250円

○お知らせ

約款変更について

2025年11月20日から2026年5月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年12月15日）
（2024年12月17日～2025年12月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2003年12月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。
株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936308>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	(参 考 指 数)	期 騰		
	円		%		%	%	百万円
18期(2021年12月15日)	22,429		15.7	3,162.10	13.7	97.4	2,172
19期(2022年12月15日)	24,520		9.3	3,230.52	2.2	98.3	2,037
20期(2023年12月15日)	31,707		29.3	3,915.05	21.2	99.1	2,002
21期(2024年12月16日)	37,077		16.9	4,705.08	20.2	99.4	2,027
22期(2025年12月15日)	50,124		35.2	6,042.94	28.4	99.5	2,513

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2024年12月16日	37,077		—	4,705.08	—	99.4
12月末	38,078		2.7	4,791.22	1.8	99.3
2025年1月末	37,776		1.9	4,797.95	2.0	99.2
2月末	36,772		△ 0.8	4,616.34	△ 1.9	98.7
3月末	37,720		1.7	4,626.52	△ 1.7	97.3
4月末	37,681		1.6	4,641.96	△ 1.3	97.9
5月末	39,737		7.2	4,878.83	3.7	97.9
6月末	40,271		8.6	4,974.53	5.7	98.3
7月末	42,148		13.7	5,132.22	9.1	99.2
8月末	44,703		20.6	5,363.98	14.0	98.9
9月末	45,591		23.0	5,523.68	17.4	97.9
10月末	46,385		25.1	5,865.99	24.7	98.1
11月末	48,645		31.2	5,949.55	26.4	98.5
(期 末)						
2025年12月15日	50,124		35.2	6,042.94	28.4	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め37,077円の基準価額は、期間末に50,124円となり、騰落率は+35.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「住友電気工業」、「豊田通商」、「みずほフィナンシャルグループ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・保有していた「アンドエスティHD」、「クラレ」、「大塚商会」などの株価が下落したこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.060	
期中の平均基準価額は、41,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 700 (80)	千円 809,557 (ー)	千株 368	千円 922,715

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,732,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,125,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)			
I N P E X	—	13.1	42,260
建設業 (8.8%)			
大林組	24.8	20.6	67,423
熊谷組	7.2	26.7	41,438
大和ハウス工業	8.4	—	—
積水ハウス	—	14.7	51,258
エクシオグループ	23.4	24.1	59,816
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	23.2	—	—
化学 (8.4%)			
エア・ウォーター	17.2	13.3	29,260
三菱瓦斯化学	18.6	18.7	54,220
三井化学	13.2	11.6	45,553
積水化学工業	—	21.6	56,419
アイカ工業	6.9	7.1	24,353
A D E K A	4.6	—	—
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	9.3	6.7	30,022
アステラス製薬	26.1	18.4	38,824
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	7.8	4.9	36,073
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	8.6	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	—	7.8	51,729
機械 (8.1%)			
アマダ	34.9	33.2	62,963
DMG森精機	12.3	19.4	52,040
サトー	0.7	—	—
住友重機械工業	—	11.8	50,964
アマノ	9	8.8	37,100
スター精密	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (8.1%)			
マブチモーター	15.4	10.3	29,566
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.4	12.9	48,336
エレコム	—	6.3	11,094
ヒロセ電機	2.7	3.3	56,677
京セラ	28.9	6.7	15,061
太陽誘電	10.5	—	—
村田製作所	—	12.5	40,887
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	17.9	24.3	51,880
トヨタ自動車	15.9	22	73,700
本田技研工業	34.4	26.3	42,329
豊田合成	14.6	13.8	53,419
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	9.2	2.3	11,642
情報・通信業 (6.2%)			
大塚商会	4	18.5	61,420
N T T	314.7	375.7	58,383
K D D I	10.2	13.3	36,142
卸売業 (11.6%)			
マクニカホールディングス	26.8	22.9	59,093
伊藤忠商事	6.5	3.1	30,153
長瀬産業	5.9	8.9	34,006
豊田通商	17.5	11.6	61,990
三井物産	15.5	14	64,358
住友商事	—	4.8	25,790
因幡電機産業	3	5.6	14,123
小売業 (6.7%)			
アンドエスティHD	8.6	10.3	29,921
日本瓦斯	18.2	9	26,946
丸井グループ	16.5	18.8	59,295
ケーズホールディングス	22	—	—
サンドラッグ	13.3	12.1	52,102

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.6	33.8	86,460
三井住友フィナンシャルグループ	19.5	18.4	93,656
みずほフィナンシャルグループ	17	15.7	91,876
保険業 (4.5%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	322.3	54,919
東京海上ホールディングス	11.8	9.9	57,875
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	7.2	11.8	36,934
オリックス	16.6	11.8	53,312

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.5%)			
野村不動産ホールディングス	12.7	61.3	58,523
東急不動産ホールディングス	—	8.2	12,025
カチタス	—	12.9	41,989
サービス業 (1.3%)			
パースルホールディングス	134.6	116.1	33,483
合 計	株 数 ・ 金 額	1,161	1,574
	銘柄数<比率>	51	54<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,501,103	% 99.1
コール・ローン等、その他	22,892	0.9
投資信託財産総額	2,523,995	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,523,995,053
コール・ローン等	16,584,708
株式(評価額)	2,501,103,000
未収入金	6,307,124
未収利息	221
(B) 負債	10,601,114
未払金	3,549,868
未払解約金	7,051,246
(C) 純資産総額(A－B)	2,513,393,939
元本	501,436,953
次期繰越損益金	2,011,956,986
(D) 受益権総口数	501,436,953口
1万口当たり基準価額(C／D)	50,124円

- (注) 当ファンドの期首元本額は546,948,438円、期中追加設定元本額は5,697,663円、期中一部解約元本額は51,209,148円です。
- (注) 2025年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・ 株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株) 毎月分配型 441,693,241円
 - ・ 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型 59,743,712円
- (注) 1口当たり純資産額は5,0124円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,123,608
受取配当金	76,041,268
受取利息	80,520
その他収益金	1,820
(B) 有価証券売買損益	597,649,602
売買益	616,902,563
売買損	△ 19,252,961
(C) 当期損益金(A＋B)	673,773,210
(D) 前期繰越損益金	1,480,991,044
(E) 追加信託差損益金	14,718,794
(F) 解約差損益金	△ 157,526,062
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,011,956,986
次期繰越損益金(G)	2,011,956,986

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
- ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第46条)

日本株バリュース・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年4月20日）
（2025年4月22日～2026年4月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーションの観点から株価が割安と判断される銘柄への投資を行ない、中長期的に「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざします。

投資対象銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、「変革のプロセス」にあると判断される企業の株式を中心に投資を行ないません。

なお、現物株式を中心に株式組入比率は高位を保ち、原則として、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935840>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み （ベンチマーク）		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	期 騰	中 率		
	円		%		%	%	百万円
21期(2022年 4 月19日)	40,182	△ 1.6		3,060.21	△ 0.8	96.3	1,647
22期(2023年 4 月19日)	46,119	14.8		3,385.94	10.6	96.2	1,702
23期(2024年 4 月19日)	65,977	43.1		4,457.67	31.7	97.8	1,835
24期(2025年 4 月21日)	69,551	5.4		4,400.65	△ 1.3	97.2	1,648
25期(2026年 4 月20日)	120,159	72.8		6,726.69	52.9	97.2	2,437

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み （ベンチマーク）		株 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2025年 4 月21日	円		%		%	%
	69,551	—	—	4,400.65	—	97.2
4 月末	72,548	4.3		4,641.96	5.5	97.2
5 月末	76,596	10.1		4,878.83	10.9	96.5
6 月末	79,342	14.1		4,974.53	13.0	97.5
7 月末	84,016	20.8		5,132.22	16.6	98.0
8 月末	88,862	27.8		5,363.98	21.9	97.8
9 月末	91,734	31.9		5,523.68	25.5	96.8
10月末	94,616	36.0		5,865.99	33.3	98.1
11月末	98,281	41.3		5,949.55	35.2	96.5
12月末	101,871	46.5		6,010.98	36.6	98.3
2026年 1 月末	107,804	55.0		6,288.77	42.9	97.8
2 月末	123,840	78.1		6,947.17	57.9	97.7
3 月末	110,375	58.7		6,229.53	41.6	96.8
(期 末) 2026年 4 月20日	120,159	72.8		6,726.69	52.9	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月22日～2026年4月20日)

基準価額の推移

期間の初め69,551円の基準価額は、期間末に120,159円となり、騰落率は+72.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。

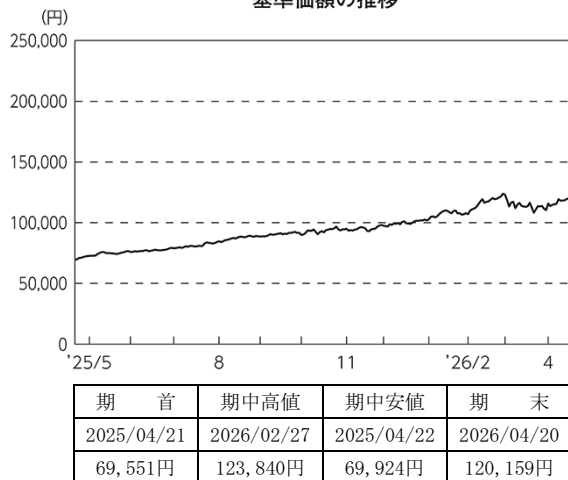
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

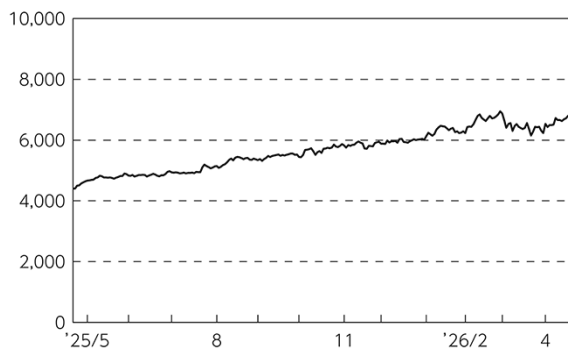
期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、

FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業的好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、TOPIXは上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこ

基準価額の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



とや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、72.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率52.9%を概ね19.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種）

- ・「非鉄金属」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「JX金属」、「おきなわフィナンシャルグループ」、「PILAR」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

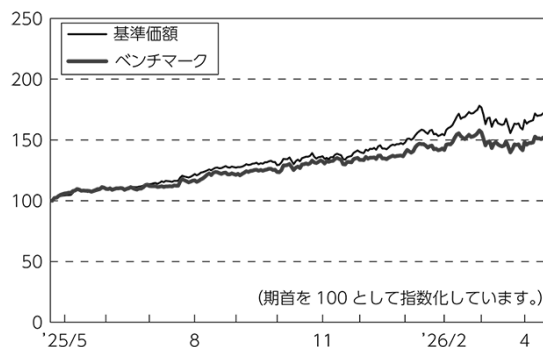
（業種）

- ・「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「大黒天物産」、「ウイングアーク1st」、「フジクラ」などの個別銘柄要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



ポートフォリオ

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー利回りなどの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、バリュエーション面から割安感が強いと判断した「タツモ」、「日本電気」、「ソニーグループ」などの銘柄を新規に買付けました。一方で、相対的に割安感が薄れたと判断した「JX金属」、「五洋建設」などの保有株式を全て売却し、「日本電設工業」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた原油価格の高騰を背景に大きく下落した後、短期終結への期待から反発する動きとなっています。短期的には、イラン情勢や原油価格、金利の動向次第で株価が不安定に推移する可能性もありますが、これまでの株価調整で業績への影響はある程度織り込まれていることや、株主還元の拡充に伴う自社株買いの積極化も期待できることから、下値余地は限定的とみられます。また、中期的には日本経済が物価と賃金の双方が上昇するインフレ経済へ転換したことや、日本企業が事業構造および余剰資金の見直しを進め、資本効率を重視した経営を推進していることなど、マクロ・ミクロ両面の構造変化を背景に、株式市場の上昇基調は今後も維持されと考えています。

このような中で、東証プライム市場にはPBRが1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見ると割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 105 (105)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	105	0.112	
期中の平均基準価額は、94,157円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 672 (46)	千円 1,269,646 (ー)	千株 758	千円 1,578,540

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,848,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,042,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	10.8	6.6	25,363
建設業 (3.3%)			
熊谷組	—	14.3	21,621
五洋建設	28.6	—	—
東京エネシス	27.8	18.9	33,188
日本電設工業	15.7	4.7	23,218
食料品 (1.9%)			
不二製油	7.1	7.5	26,392
キュービー	6.5	4.8	19,017
アリアケジャパン	1.5	—	—
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	3.4	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	15.4	6.5	10,868
デンカ	11.2	9.2	33,101
信越化学工業	—	5.9	39,960
大阪有機化学工業	7.1	3.1	13,004
旭有機材	7.5	4.5	26,730
日油	7.1	3.7	11,588
富士フイルムホールディングス	—	4.1	13,038
上村工業	1	0.6	13,686
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	9.5	—	—
日本新薬	—	5.5	28,077
第一三共	—	10.9	32,700
大幸薬品	—	85.2	25,389
あすか製薬ホールディングス	7.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.7	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	13.9	29.9	31,395
鉄鋼 (1.2%)			
神戸製鋼所	—	14.7	28,422

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.3%)			
大紀アルミニウム工業所	20.7	20.7	30,511
住友金属鉱山	3.2	—	—
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	9.5	—	—
日本発條	—	8.5	21,828
機械 (14.0%)			
三浦工業	—	8.7	29,266
DMG森精機	—	9.7	26,190
タツモ	—	17.8	49,074
ナブテスコ	10.4	6.4	31,238
三井海洋開発	6	0.9	11,646
SMC	—	0.3	21,441
日立建機	2.4	4.8	26,064
西島製作所	—	6.2	19,685
CKD	6.2	4.5	25,515
竹内製作所	4	4	26,600
P I L L A R	5.9	5.4	47,250
マキタ	3.1	3	16,776
電気機器 (22.3%)			
イビデン	2.4	—	—
ミネベアミツミ	—	10.9	33,702
デンヨー	5.7	—	—
ソシオネクスト	—	14.1	25,979
愛知電機	7.1	7.1	54,031
オムロン	6	6.4	32,614
ジーエス・ユアサ コーポレーション	15.1	3.6	23,770
日本電気	—	10.2	44,135
沖電気工業	12	—	—
ルネサスエレクトロニクス	6.4	10.3	30,616
アルパック	4	3.2	31,225
京三製作所	50.6	40.6	28,501
パナソニック ホールディングス	19.8	13.4	39,965
ソニーグループ	—	11.7	39,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	11	—	—
日本光電工業	—	17.2	26,582
浜松ホトニクス	8.1	10.4	20,300
太陽誘電	—	5.6	34,843
KOA	19.6	—	—
市光工業	67.1	51.4	26,728
SCREENホールディングス	2.1	3.4	35,955
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	17.8	—	—
川崎重工業	1.1	—	—
トヨタ自動車	10.4	12.7	43,053
三菱自動車工業	26.7	—	—
ユタカ技研	5.4	—	—
カヤバ	6.1	5.8	26,999
スズキ	—	13.4	25,379
ヤマハ発動機	—	20.8	24,076
日本精機	13.7	—	—
精密機器 (1.7%)			
日機装	—	15.3	40,223
トプコン	2.6	—	—
その他製品 (0.8%)			
SHOEI	—	10.5	17,671
フジシールインターナショナル	3.3	—	—
タカラトミー	2.7	—	—
NISSHA	15.2	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
グリムス	8.1	8.1	23,571
陸運業 (1.0%)			
西日本鉄道	11.5	7.7	23,677
福山通運	5.7	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.3	—	—
情報・通信業 (2.8%)			
ネクソン	9.1	—	—
メルカリ	5.7	—	—
ウイングアーク1st	8.3	4.9	13,739
都築電気	—	7.2	25,668
ソフトバンク	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	3.8	5.6	26,734

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.2%)			
円谷フィールズホールディングス	10.3	10.3	15,213
双日	—	7.8	47,135
アルコニックス	12.2	5.1	13,270
ダイワボウホールディングス	4	—	—
マクニカホールディングス	16.1	11.7	28,144
松田産業	5.4	3	19,110
小売業 (8.0%)			
インターメスティック	—	15.7	33,755
コメ兵ホールディングス	—	8.8	47,608
大黒天物産	2.3	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	14.8	13,527
コスモス薬品	—	3.6	22,788
ツルハホールディングス	1.4	—	—
幸楽苑	—	21.7	24,173
サイゼリヤ	—	3.8	20,102
ユナイテッドアローズ	5.6	—	—
ニトリホールディングス	—	10.5	26,544
銀行業 (8.7%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	6	5	59,200
おきなわフィナンシャルグループ	15.3	10.2	58,956
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.5	19.4	55,687
千葉銀行	15.1	15.1	32,729
保険業 (1.2%)			
第一ライフグループ	25.2	19.9	29,034
その他金融業 (—%)			
アコム	39.9	—	—
イー・ギャランティ	12.7	—	—
不動産業 (0.8%)			
カチタス	13.6	5.7	17,869
サービス業 (6.1%)			
ALSOK	8.7	18.7	23,038
ディップ	4.9	4.9	8,991
エン	10.5	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	12.7	9.1	30,667
シグマクシス・ホールディングス	—	36.3	24,357
リクルートホールディングス	—	4.5	34,312
リログループ	9.3	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
建設技術研究所		千株 9.7	千株 7.8	千円 23,673
合 計	株 数 ・ 金 額	984	946	2,369,075
	銘柄数 < 比率 >	85	84	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,369,075	% 97.2
コール・ローン等、その他	68,621	2.8
投資信託財産総額	2,437,696	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,437,696,769
コール・ローン等	44,710,393
株式(評価額)	2,369,075,950
未収配当金	23,909,520
未収利息	906
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,437,696,769
元本	202,872,279
次期繰越損益金	2,234,824,490
(D) 受益権総口数	202,872,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	120,159円

(注) 当ファンドの期首元本額は237,085,859円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は34,213,580円です。

(注) 2026年4月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株) 毎月分配型 202,872,279円

(注) 1口当たり純資産額は12.0159円です。

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,018,884
受取配当金	53,777,600
受取利息	237,801
その他収益金	3,483
(B) 有価証券売買損益	1,075,053,750
売買益	1,121,427,636
売買損	△ 46,373,886
(C) 当期損益金(A+B)	1,129,072,634
(D) 前期繰越損益金	1,411,861,275
(E) 解約差損益金	△ 306,109,419
(F) 計(C+D+E)	2,234,824,490
次期繰越損益金(F)	2,234,824,490

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年4月22日から2026年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第47条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第21条の2)

ミュータント

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2025年9月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ミュータント」は、2025年9月29日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<955248>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
21期(2021年9月27日)	23,070	100		17.6	3,300.00	28.3	99.9	19,356
22期(2022年9月27日)	19,557	100		△14.8	3,032.15	△8.1	99.8	14,623
23期(2023年9月27日)	22,451	0		14.8	3,957.72	30.5	100.1	16,140
24期(2024年9月27日)	22,734	0		1.3	4,707.55	18.9	99.4	13,629
25期(2025年9月29日)	28,024	0		23.3	5,513.07	17.1	97.9	9,682

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

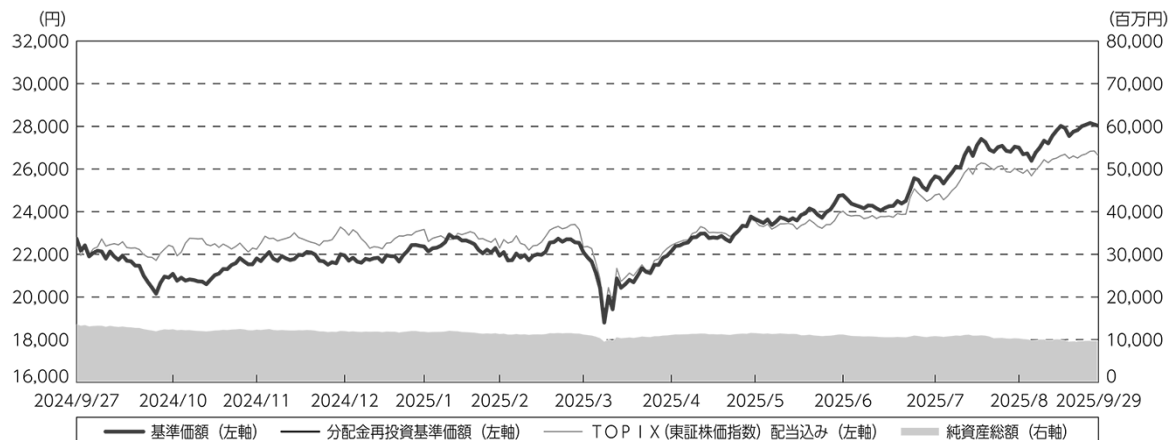
年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年9月27日	円	%			%	%
	22,734	—		4,707.55	—	99.4
9月末	22,183	△2.4		4,544.38	△3.5	99.7
10月末	21,084	△7.3		4,629.83	△1.7	100.0
11月末	21,807	△4.1		4,606.07	△2.2	99.9
12月末	21,950	△3.4		4,791.22	1.8	100.1
2025年1月末	22,365	△1.6		4,797.95	1.9	99.8
2月末	21,938	△3.5		4,616.34	△1.9	99.1
3月末	22,105	△2.8		4,626.52	△1.7	94.1
4月末	22,140	△2.6		4,641.96	△1.4	95.5
5月末	23,659	4.1		4,878.83	3.6	97.7
6月末	24,775	9.0		4,974.53	5.7	98.9
7月末	25,656	12.9		5,132.22	9.0	99.1
8月末	27,005	18.8		5,363.98	13.9	99.6
(期 末) 2025年9月29日						
	28,024	23.3		5,513.07	17.1	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月28日～2025年9月29日)

期中の基準価額等の推移



期 首：22,734円

期 末：28,024円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 23.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業(＝ミュータント・カンパニー)」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったこと。
- ・「フジクラ」、「ANYCOLOR」、「横浜ゴム」などの保有株式の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・ 米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・ 「ステラファーマ」、「ニトリホールディングス」、「スカイマーク」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成ＡＩ（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、ＦＲＢによる利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったことが追い風となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

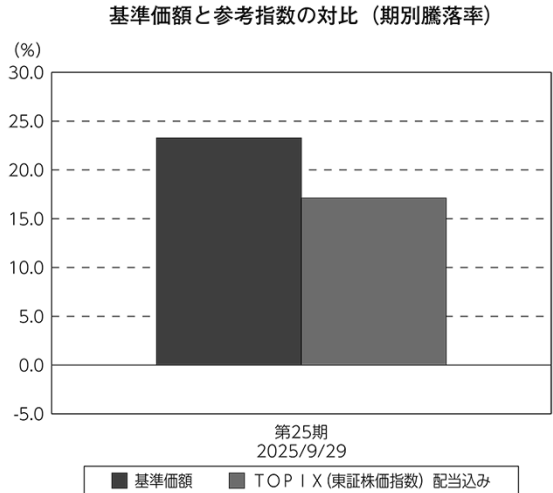
期間を通じて個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーション（価値評価）を総合的に判断して銘柄を選別しました。

2025年4月の運用担当者の変更以降は、小型株のウェイトを引き下げ一方、中長期的に業績拡大や株主還元の見込みが大きい中大型株への入れ替えを進めました。具体的には、息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の見込みが大きい銀行株や保険株、さらに、生成ＡＩ関連や半導体関連銘柄、アニメやゲームなどのＩＰ関連銘柄などへの入れ替えを進めました。また後半にかけては、関税交渉の進展などを踏まえて株価が見直されると判断した自動車株のウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2024年9月28日～ 2025年9月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,023

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国の通商政策及び日米の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなどを背景に再び不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、及び経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変と考えます。米国の関税政策によるインフレ再燃、景気後退懸念が相場の重荷となる可能性には引き続き注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ日本株はしばらく値固めしたのち、上値を試す展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月28日～2025年 9 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 405	% 1.759	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(178)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(204)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.100)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.226	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(52)	(0.226)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	458	1.989	
期中の平均基準価額は、23,055円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

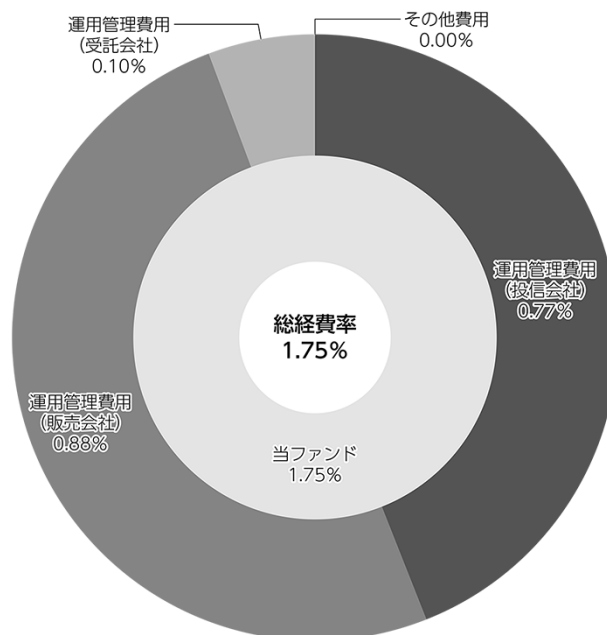
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,088	12,740,896	17,740	18,892,195
		(398)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,633,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,456,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
大林組	—	39	94,497
東亜建設工業	—	52.3	109,986
ヴィス	102	—	—
テスホールディングス	669.8	—	—
食料品 (1.5%)			
シマダヤ	57.8	—	—
東洋水産	—	14	147,070
オカムラ食品工業	20.1	—	—
化学 (5.1%)			
A i ロボティクス	12.9	—	—
東京応化工業	—	72.6	350,077
日油	—	52	137,618
医薬品 (1.6%)			
Heartseed	35.8	—	—
中外製薬	—	23.7	149,760
ベルセウスプロテオミクス	62.4	—	—
ステラファーマ	2,379.3	—	—
ゴム製品 (2.8%)			
横浜ゴム	—	48.1	266,377
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本特殊陶業	—	14.6	83,658
日本インシュレーション	40.5	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
大和工業	—	12.6	117,658
非鉄金属 (5.8%)			
フジクラ	—	37.2	546,096
機械 (9.1%)			
日本製鋼所	—	12.2	110,654
ディスコ	—	3.2	149,792
オーケーエム	27.7	—	—
三井E&S	—	46.3	207,655
三菱重工業	—	100.9	396,032
電気機器 (18.7%)			
イビデン	—	36.5	331,420
日立製作所	—	64.9	254,278
日本電気	—	112.8	518,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	—	116	495,088
アドバンテスト	—	11.2	169,624
輸送用機器 (8.9%)			
トヨタ自動車	—	159.3	457,191
スズキ	—	178.3	387,000
精密機器 (1.4%)			
HOYA	—	6.6	134,178
その他製品 (2.3%)			
前田工織	0.4	—	—
アシックス	—	27.4	107,353
任天堂	—	8.5	108,800
陸運業 (—%)			
SBSホールディングス	1.1	—	—
東日本旅客鉄道	220.3	—	—
空運業 (—%)			
スカイマーク	818.3	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
ハッチ・ワーク	2	—	—
シンカ	5.9	—	—
カウリス	4.9	—	—
学びエイド	5.1	—	—
Faber Company	6.6	—	—
ヤブリ	135.4	—	—
コナラ	936.6	—	—
アスマーク	15	—	—
サインド	13.7	—	—
エクサウィザーズ	18.8	—	—
Photosynth	80.8	—	—
メルカリ	279.7	—	—
ブロードエンタープライズ	47	—	—
J D S C	61.9	—	—
F i n a t e x t ホールディングス	157.3	—	—
ベース	214.2	—	—
電通総研	—	14.9	96,254
ウェザーニューズ	—	11.2	52,472
AnyMind Group	40.7	—	—
ANYCOLOR	235.1	58.6	323,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
E L E M E N T S	811.1	—	—
B T M	140.1	—	—
くすりの窓口	65.5	—	—
雨風太陽	9.5	—	—
マーソ	7.9	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	70.9	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	97.5	133,575
ビジョン	535.1	—	—
ファイバーゲート	0.2	—	—
S C S K	—	16.4	72,947
コナミグループ	—	2.9	60,624
卸売業 (3.8%)			
伊藤忠商事	—	16.1	135,900
豊田通商	—	55.9	227,960
小売業 (3.2%)			
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	—	14.1	112,870
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	190	186,979
シルバーライフ	10.7	—	—
ニトリホールディングス	45.6	—	—
銀行業 (11.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	319.4	743,243
三井住友フィナンシャルグループ	—	81	332,505
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	0.5	—	—
保険業 (5.2%)			
F P パートナー	305.9	—	—
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	—	85.2	280,563
ソニーフィナンシャルグループ	—	116	20,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	—	30.8	187,818
その他金融業 (—%)			
C a s a	846.9	—	—
不動産業 (2.7%)			
住友不動産	—	38.5	253,638
サービス業 (4.5%)			
ジンジバ	2.4	—	—
D & Mカンパニー	4.2	—	—
L I F U L L	2,695.7	—	—
タイミー	49.5	—	—
サイバーエージェント	—	136.3	238,456
ロココ	68.4	—	—
リクルートホールディングス	—	23.7	188,557
サーキュレーション	77.3	—	—
東祥	1,114.4	—	—
シーユーシー	24.5	—	—
クオルテック	24.2	—	—
G r e e n E a r t h I n s t i t u t e	316.2	—	—
乃村工藝社	891.2	—	—
丹青社	985.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	15,812	2,558
	銘柄数<比率>	57	42
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,478,293	96.8
コール・ローン等、その他	314,111	3.2
投資信託財産総額	9,792,404	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,792,404,761
コール・ローン等	241,840,456
株式(評価額)	9,478,293,500
未収配当金	72,267,600
未収利息	3,205
(B) 負債	110,099,456
未払解約金	13,967,712
未払信託報酬	95,890,573
その他未払費用	241,171
(C) 純資産総額(A－B)	9,682,305,305
元本	3,455,061,968
次期繰越損益金	6,227,243,337
(D) 受益権総口数	3,455,061,968口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,024円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,995,309,284円、期中追加設定元本額は119,422,104円、期中一部解約元本額は2,659,669,420円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.8024円です。

○損益の状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	250,927,209
受取配当金	249,802,783
受取利息	977,141
その他収益金	147,285
(B) 有価証券売買損益	1,755,449,113
売買益	3,877,694,670
売買損	△2,122,245,557
(C) 信託報酬等	△ 201,048,837
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	1,805,327,485
(E) 前期繰越損益金	531,369,530
(F) 追加信託差損益金	3,890,546,322
(配当等相当額)	(2,436,906,367)
(売買損益相当額)	(1,453,639,955)
(G) 計(D＋E＋F)	6,227,243,337
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	6,227,243,337
追加信託差損益金	3,890,546,322
(配当等相当額)	(2,436,906,367)
(売買損益相当額)	(1,453,639,955)
分配準備積立金	2,336,697,015

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年9月28日～2025年9月29日) は以下の通りです。

項 目	2024年9月28日～ 2025年9月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	225,775,999円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,579,551,486円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,890,546,322円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	531,369,530円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,227,243,337円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,023円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年9月28日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）
- 当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年6月28日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（付表）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）